

秋田県知事

佐竹敬久様

# 要望書

平成26年12月16日

秋田県商工会議所連合会

会長 三浦廣巳

大館商工会議所	会頭	中田	直文
能代商工会議所	会頭	広幡	信悦
秋田商工会議所	会頭	三浦	廣巳
大曲商工会議所	会頭	佐々木	繁治
横手商工会議所	会頭	奥山	和彦
湯沢商工会議所	会頭	高久	臣一

## 1. 人口減少社会における効果的な産業振興施策の推進と予算の確保

県内の中小企業は地域経済の持続的な発展に寄与し、さらには安定的な雇用の場を提供しており、県民生活の向上に大きな役割を果たしている。

しかしながら、人口減少が進展する中で中小企業が存続・発展するためには、国内外への販路拡大、新商品開発、起業や事業承継など、新たな挑戦により活路を拓くことが不可欠である。

県内商工会議所では会員企業の巡回相談等を通じ、課題の掘り起こしに努めるとともに、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎ支援や、起業塾の開催や創業計画の策定等による新規創業の支援など、地域の経済と雇用基盤を支える中小企業対策を講じている。

については、人口減少社会に対応した以下の産業振興施策を早期に講じていただきたい。

### ・中小企業振興条例に基づく施策の推進

今年制定された「秋田県中小企業振興条例」をもとに、意欲のある企業に対する支援施策が効果的に実施されるよう、中小企業振興予算を拡充し、企業が抱える課題に対応した具体的な施策を推進していただきたい。

併せて、補助制度の申請手続きの簡素化や企業への支援制度の周知を十分に行っていただきたい。

### ・円滑な事業承継対策の推進

経営者の高齢化や後継者不足を背景とした事業所の減少が進んでいることから、県内商工会議所では会員企業の巡回相談等を通じ、課題の掘り起こしに努めるとともに、「秋田県事業引継ぎ支援センター」を開設し、親族・従業員への事業承継や第三者承継などの相談に対応している。

潜在的に後継者問題を抱えている企業は多く、円滑な事業承継への対応には案件の発掘と早期対応が重要であることから、「後継者人材バンク」を設置するとともに、引き続き秋田県事業承継・創業相談員の5名体制を確保していただきたい。

い。

併せて、雇用の場の確保と県内経済の更なる成長を図るため、県内事業者の事業承継を推進する県内商工会議所の取り組みを支援していただきたい。

## ・継続的な観光客誘客対策

昨年のデスティネーションキャンペーンに引き続き、今年は国民文化祭が開催され、多くの観光客が来県されている。

県内商工会議所では、国民文化祭の期間中、「全国まるごとうどんエキスポ in 秋田・湯沢」「本場大館きりたんぽ祭り」「秋田かやき祭り」等を開催し、秋田の食の魅力を発信したほか、「秋田駅での歓迎民謡演奏」や、会員の宿泊・飲食施設等での秋田ふるさと検定合格者による観光案内など、観光誘客対策に取り組んだ。

については、国民文化祭を契機とした一層の交流人口の増加に向け、引き続き商工会議所が実施する継続的な誘客対策を支援していただきたい。

また、「東北六魂祭」は、平成27年、秋田市での開催に向けて準備を進めている。

「東北六魂祭」は、東北の祭りのみならず、県内の祭りやグルメを集め、本県の観光を全国に発信する絶好の機会であることから、県においても財政的支援を含む、開催に向けた積極的なご協力をいただきたい。

## 2. 商工団体組織活動強化費補助金の

### 安定的継続的な予算措置

商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談活動を中心に、経営上の悩みや資金繰りをはじめとする相談ニーズにきめ細かく対応している。また、創業支援、農商工連携やご当地グルメなど地域資源を活用した新商品・サービスの開発支援、消費税引き上げに伴う価格転嫁対策、中心市街地のまちづくりに関する事業等にも、地域密着型の支援を行っている。

さらには、地域振興や県行政の推進の一翼を担うなど業務が広範囲に及んでおり、最低限の職員数で複雑化・多様化する業務に対応している現状にある。

については、地域の経済・雇用を支える中小企業の存続・発展、ひいては地域経

済の活性化に向けた商工会議所活動をより一層充実させるためにも、補助金の安定的予算措置、および適正な人員の確保を図るとともに、商工団体毎に異なる補助単価を改め統一していただきたい。

### 3. 県内高速交通ネットワークの整備促進

#### ①高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道 整備促進と早期全線開通（別掲）
- 東北中央自動車道 雄勝以南の早期事業化の推進
- 秋田自動車道（秋田中央 IC－北上 JCT 間） 完全4車線化による産業幹線道路化
- 東北横断自動車道釜石秋田線 横手北スマートIC早期整備及びアクセス道路の整備促進（別掲）
- 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備（別掲）
- 国道103号線葛原バイパスの早期完成（別掲）
- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

#### ②山形新幹線の大曲までの延伸

## 《 秋田商工会議所 》

### ■ 環日本海交流の推進による地域発展に向けた秋田港の機能強化

#### ・ 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備

日沿道や東北中央道など東北圏内を結ぶ高速道路の整備に見通しが立ったが、今後は、港湾や空港等の物流や人的交流拠点を繋ぎ地域経済の活性化に寄与する道路ネットワークの構築が必要となる。

特に、秋田港を核とした物流ネットワークの構築に向け、コンテナ取扱量の増加を見据えたアクセスの改善はもとより、生活エリアと近接している秋田港においては、コンテナを積んだ大型トレーラーが、一般道を一般車両と混在し走行している現状にあり、地域から安全面の改善が望まれている。また、災害発生などの非常時において、秋田港へのアクセスに支障を来す虞があることから、①-輸送効率の向上②-近隣住民の交通安全③-災害時の物資輸送ルート確保を図るため、秋田港と高速道路を直結する「秋田港コンテナヤードから市道下新城東西線を経由し、国道7号とJRを跨線橋で渡り、秋田自動車道と最短で結ぶアクセス道路」の早期実現に向け、長期にわたり未整備となっている都市計画道路の見直しも含め具体的な検討を進めていただきたい。

#### ・ 秋田港の競争力強化に向けた、港湾整備促進・インセンティブ制度の拡充

秋田港の平成25年のコンテナ取扱量は過去最高の7万3千TEUに達したが、今後の更なるコンテナ取扱量の増加に向け、環日本海地域の経済成長を取り込み、秋田港を拠点とした地域経済活性化を図るため、ロシア沿海地方等を結ぶ直行航路開設の推進や、中国、ASEAN諸国等との貿易拡大に民間団体と行政が一体となり取り組んでいる。その推進には、船会社、荷主双方にとって、ハード・ソフト両面で魅力ある秋田港を創り出し、他港との競争力を強化することが必要不可欠である。

については、コンテナ取扱量の増加を見据えた国際コンテナターミナルの沖合延伸等、更なる機能強化に向けた整備の早期実現を図っていただきたい。

また、他港と比較し競争力のある、船会社・荷主向けインセンティブ制度を維持・拡充していただきたい。

### ■ 水素エネルギーに関連する新たな産業の創出

県が導入を進めている洋上風力発電と千代田化工建設(株)との包括協定締結を新たな産業創出の機会と捉え、洋上風力を活用した水素エネルギーの効果的・効率的な精製・貯蔵に関する国の実証実験を是非本県で行い、将来の水素エネルギー関連産業の育成・誘致に取り組んでいただきたい。

## ■ 海外への進出・販路開拓に向けた支援の拡充

秋田商工会議所では、ロシア沿海地方、中国延辺州との経済交流を推進しており、今年2月と7月には、ウラジオストクに向け、東洋ゴム工業(株)のコンテナ試験輸送を実施した。11月末には両地域の代表団を秋田市に招き、3カ国の商工会議所による経済交流会議を開催し、対岸との貿易拡大、航路開設を推進することを合意した。

人口減少時代において、海外市場の開拓を図ることは本県経済の活性化にとって重要な課題であり、海外展開支援事業費補助金等を拡充し、県内企業の海外展開を後押ししていただきたい。

## ■ 全国規模のコンベンション開催できる新たな文化施設およびメッセ機能を持つ大規模展示施設の整備

県と秋田市が協働で取り組んでいる新たな文化施設については、文化・芸術の振興はさることながら、交流人口の増加による賑わい創出や地域産業の振興など、人口減少時代に対応した地域活性化に資する施設となるよう、コンベンション機能を併せ持つ施設として整備していただきたい。

また、中心市街地活性化の観点から、是非とも中心市街地に建設していただくとともに、駐車場については、中心市街地の遊休地・遊休施設の活用と併せて検討していただきたい。

また、県都秋田市には全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設がないため、屋内で開催される大規模な展示会や大会・イベントを誘致することが難しく、催事開催による地域経済への波及機会を逃していることから、メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備を検討していただきたい。

## ■ 「政吉とフジタ」ミュージカル公演への支援

このミュージカル公演は、新・県立美術館の大壁画「秋田の行事」への県民・市民の愛着を深め、その文化的価値を将来に伝えるとともに、アフター国文祭事業として中心街地活性化にも寄与するものであり、公演実現へ向け秋田市には文化庁の補助金申請や負担金等をお願いしているが、県においても実行委員会へ参画いただくとともに、平成27年度予算で応分の負担金を予算措置していただきたい。

## ■ I R法案の区域指定へ向けた取り組みの推進

I R（特定複合観光施設）は、交流人口の増加や雇用創出、税収の増加など、地域の課題を解決する手段として期待されている。当所では、I R構想の具体的な検討や周知等に取り組んでおり、今年10月には全国I R誘致団体協議会およびNPOイーストベガス推進協議会との共催により、「第9回日本I R創設サミット in 秋田」を秋田市において開催したところである。

国においては、I R推進法案が先の通常国会から継続審議となっているが、I Rの誘致に向け、国による区域指定を受けるためには、自治体が名乗りを上げることが必要であることから、I R構想の実現について特段のご理解を賜りたい。